

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

【会社名】 ダイユー・リックホールディングス株式会社

【英訳名】 DAIYU・LIC HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉 俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(563)6818(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 三瓶 義明

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(563)6818(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 三瓶 義明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日
売上高及び営業収入	(千円)	44,566,629
経常利益	(千円)	1,275,742
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	794,940
四半期包括利益	(千円)	792,950
純資産額	(千円)	12,243,934
総資産額	(千円)	52,656,874
1株当たり四半期純利益金額	(円)	67.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	67.27
自己資本比率	(%)	21.2

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.18

- (注) 1. 当社は、平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を行っているため、当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ダイユーエイトの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、株式会社リックコーポレーション及びその関係会社の当第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日～平成28年11月30日)の経営成績を連結したものであります。なお、当四半期連結会計期間(平成28年9月1日～平成28年11月30日)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は平成28年9月1日設立のため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る記載はしておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。
6. 当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当社が平成28年9月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成28年3月1日から平成28年8月31日までの期間につきましては、株式会社ダイユーエイトの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

2 【事業の内容】

当社は、平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社6社により構成されており、主にホームセンター事業、ペット事業等を行っております。当社グループの主な事業内容とセグメントの区分との関連は次の通りであります。

なお、当社は連結子会社単位を事業セグメントとして認識しており、主要な連結子会社となるダイユーエイト、リックコーポレーション及び日敷を報告セグメントとしております。

区分	主な事業の内容
ダイユー・リックホールディングス(株)	経営管理等
(株)ダイユーエイト	ホームセンター「ダイユーエイト」の運営 ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」の運営
(株)リックコーポレーション	ホームセンター「タイム」の運営 ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」の運営
(株)日敷	ホームセンター「ハッピー」の運営 スーパーセンター「トラスト」の運営
(株)アレンザ・ジャパン	輸入卸売事業
(株)ジョーカー	ペット専門店「DOG&CAT JOKER」等の運営
(有)アグリ元気岡山	農産物の生産・直売等

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に関する法的規制について

新規出店に関する規制としましては、平成12年6月より施行された大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号。以下、「大店立地法」)があります。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等から出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。さらに、平成20年6月には、構造偽装問題を背景に審査の厳格化を主眼とした改正建築基準法が施行されました。

また、連結子会社であるダイユーエイトが地盤とする福島県におきましては「県商業まちづくりの推進に関する条例」(商業まちづくり推進条例)が平成18年10月1日から施行されております。これは中心市街地の空洞化対策として、店舗面積6,000㎡以上の出店計画がある場合には県が広域調整の視点から、中心市街地への誘導を図ろうとするものであります。

そのため、新規出店に際し、出店までの期間の長期化や出店コストの増加、出店地域制限等の影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合店の影響について

小売事業においては、同業他社の出店による競合に加えドラッグストアや大型専門店等の他業態との競合が一部の地域であり、客数の減少、客単価の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店政策及び出店計画について

新規出店計画について、出店基準に合致する用地確保が困難な場合があるほか、用地確保ができた場合でも工事進捗の遅延や、出店後における立地環境等の多大な変化、計画された店舗収益が確保できないなどの事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候による影響について

当社グループは、過去の季節変動要因の分析をもとに年間の販売促進計画を策定しておりますが、地球温暖化の影響等により予想とは異なる気象状況が発生する可能性がある中で、冷夏、暖冬、週末の天候不順等の気象要因による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業においては、不当景品類及び不当表示防止法、環境リサイクル関連法規、等種々の法的規制を受けております。当社グループでは全方位的に法令遵守に取り組んでおりますが、今後規制が強化された場合には、体制整備のためのコスト負担増が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運営する食品スーパーは、食品衛生法の規制を受けております。過去において当社グループで販売した商品による食中毒等の事故は発生しておりません。食料品販売に関しましては、食に対する不安の高まりもあって、常に衛生管理・鮮度管理・温度管理等を徹底し万全の体制で臨んでおります。しかしながら、原産地表示の改ざんや健康阻害の可能性のある原材料類の混入事例が後を絶たず、食に対する不安が蔓延している状況にあり、内部要因若しくは外部要因を問わず食品衛生管理上の事故等が将来発生する可能性は否定できません。そのような事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損等について

当社グループは第1期第3四半期連結累計期間におきまして固定資産の減損損失を3百万円計上しておりますが、今後減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、既存店舗活性化を図るため定期的にはリニューアル等を行っておりますが、黒字化の見通しの立たない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部若しくは一部が返還されない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) のれんの減損損失のリスク

当社は株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を適用したことに伴いのれんを計上しております。当該のれんは将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化その他の事由により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 敷金及び保証金に伴うリスク

当社グループは、土地または建物について賃貸借契約による出店を行っております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して敷金及び保証金等を差入れております。当第3四半期連結会計期間末における敷金および保証金の残高は5,408百万円であり、総資産の10.2%を占めております。当社グループでは、賃貸人の信用調査を実施することにより敷金及び保証金の保全を確保するとともに、貸倒実績を考慮し、適切に貸倒引当金を計上しておりますが、賃貸人の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害される可能性があります。また、新たに建物を建設する場合、賃貸人に対して建設協力金を差入る場合があります。建設協力金は賃借料と相殺して返還を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返還が受けられない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 有利子負債残高について

当社グループは店舗の出店及び改装に伴い多額の資金を必要とするため、第1期第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、222億5千7百万円(連結ベース)、有利子負債比率は42.2%(有利子負債残高/総資産)と高い水準となっております。当座貸越契約、シンジケートローン契約及びコミットメントライン等による資金調達の効率化・安定化を図っておりますが、今後の経済情勢・金融環境の変化・市中金利動向等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報について

当社グループでは、ポイントカードによるお客様サービスを行っており、個人情報を保有しております。個人情報については、個人情報保護に対する社会的要請を十分に認識し、「プライバシーポリシー」を制定し、「店舗マニュアル」において社内ルールを取り決め、全社を挙げて個人情報の保護に努めております。しかしながら、何らかの原因で個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜することで、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 消費者動向の変化について

当社グループにおいては、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具・事務用品、ペット生体(犬・猫他)、ペットフード・用品、食品、その他多種多様な商品の販売を行っておりますが、消費者動向に応じて、販売品目の構成が変動することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) M & Aについて

当社グループは、事業の拡大を図るために、M & Aを重要な経営戦略の一つとして考えております。M & Aを行う場合は、対象企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューデリジェンスを行うことで、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後における偶発債務や未認識の債務が発生する可能性は否定できません。

また、M & Aによる事業展開につきましても、その後の経済状況や業界環境の変化等により、当社グループが当初想定したシナジーや事業拡大の成果が得られなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害について

地震や噴火等の自然災害発生によって、当社グループの拠点やライフラインの損傷やオペレーションシステム等主要なインフラが損害を受ける可能性があります。大規模な地震等により、当社グループの本社・店舗・物流センター等が被災し、一時的に機能を喪失する等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

1. 当社は、平成28年11月17日開催の取締役会において、ペット事業に特化した新会社（分割準備会社）を設立し主要子会社である株式会社ダイユーエイト、株式会社リックコーポレーションが営むペット事業を統合・分社化することを決議いたしました。

(1) 吸収分割の目的

当社は平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当該経営統合のシナジー効果創出の一環として「ペットワールドアミーゴ」を展開する株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションのペット事業を統合・分社化し、より専門性を高めることでショップブランドの確立が可能になるとともに、全国を視野に入れた店舗展開・事業戦略によりペットショップ日本一を目指してまいります。

以上により、今般、ペット事業に特化した新会社（分割準備会社）を設立することとしたものです。

(2) 吸収分割の相手会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社アミーゴ（平成28年11月25日設立）
本店の所在地	東京都千代田区神田多町2丁目1番地 神田進興ビル4F
代表者の氏名	代表取締役社長 中村友秀
資本金の額	10百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	ペット事業

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

平成28年11月25日設立であるため、確定した事業年度はありません。

大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

ダイユー・リックホールディングス株式会社（提出会社） 100%

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社(提出会社)100%出資の子会社として設立
人的関係	未定
取引関係	事業を開始していないため、当社との取引関係はありません

- (3) 吸収分割の方法、吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数及びその他の吸収分割契約の内容

吸収分割の方法

株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションを分割会社とする会社分割（吸収分割）により、両社のペット事業について、当社が100%出資する子会社（分割準備会社）に承継させる予定です。

吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数

本会社分割は当社の100%子会社間で行うものであることから、無対価分割として承継会社から株式の割当、金銭その他の財産の交付を行わない予定です。

吸収分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会(当社)	平成28年11月17日
分割準備会社の設立	平成28年11月25日
吸収分割契約承認取締役会（分割会社・承継会社）	平成29年1月中旬（予定）
吸収分割契約締結（分割会社・承継会社）	平成29年1月中旬（予定）
吸収分割契約承認臨時株主総会（分割会社・承継会社）	平成29年2月中旬（予定）
吸収分割の効力発生日	平成29年3月1日（予定）

その他の吸収分割契約の内容

未定

2. 当社は平成28年9月1日付で、連結子会社である株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションとの間で同社に対する経営管理業務に関し、それぞれ経営管理契約を締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ダイユーエイトの当第3四半期連結累計期間(平成28年2月21日～平成28年11月20日)の連結経営成績を基礎に、株式会社リックコーポレーション及びその関係会社の当第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日～平成28年11月30日)の連結経営成績を連結したものになります。なお、当第3四半期連結累計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)におけるわが国の経済は、企業収益、雇用の改善など景気の緩やかな回復基調が見られた一方で、日銀によるマイナス金利政策の実施、熊本地震の発生など国内経済は不安定な状況下で全体として減速感が見られました。また、アジア新興国における成長の鈍化に伴う景気の下振れ懸念など依然として先行き不透明な状況が継続しております。

個人消費につきましては、長期低迷からの脱却には至らず消費増税以来、横ばいで推移している状況であり、消費者の低価格志向は一部で高付加価値、高品質商品を選択する動きが見られるものの、依然として節約志向が強く本格的な個人消費の回復には至っていない状況であります。

このような状況のもと、当社グループは経営統合により事業規模の拡大を図ることはもとより、商品の共同仕入・共同開発を行うほか、両社がそれぞれ運営するペット専門店「ペットワールドアミーゴ」を統合・分社化することでマスメリットを追求するとともにショップブランドの確立及び全国展開を目指します。また両社の経営資源、情報、ノウハウの共有化、積極的な人材交流等の取組みを通して経営統合のシナジー効果を最大限に発揮させることによって競争力を強化し、より強固な経営基盤を構築し収益力を高めて参ります。

当社グループの新規出店としまして、ホームセンター「ダイユーエイト」が登米中田店、さくらモールとみおか店をそれぞれ開店いたしました。ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は一関店を開店いたしました。なお、利益極大化のための効率のかつ最適なドミナントエリアの構築とスクラップ&ビルドの推進により、ワンズMAX郡山アティ店、ワンズサイクル郡山昭和店の2店舗を閉鎖しており、順次出店エリアの見直しを図っております。これにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、185店舗(株式会社ダイユーエイト及び関係会社運営店舗109店舗、株式会社リックコーポレーション及び関係会社運営店舗76店舗)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の営業収益は445億6千6百万円、営業利益は11億6千5百万円、経常利益は12億7千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9千4百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ダイユーエイト〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で0.3%、客数が同じく前年同期比で1.4%減少したことから、既存店売上高は1.8%減少いたしました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向は、例年と比較して気温が高かった期初において用土、肥料等の園芸および植物の売上高が前年に比べて大きく伸長するとともに、木材塗料、サイクル、日用品、ペット関連商品の売上についても好調に推移いたしました。また、4月に入り園芸用品、木材塗料、工具金物部門等のホームニーズ関連商品が前年対比で売上高を牽引しましたが、ゴールデンウィーク期間中は例年を大きく下回る気温の低下と天候不順の影響で主力部門である園芸、植物等の売上高が計画数値を大きく割り込むとともに、販売数量ベースでは伸長している灯油についても、継続する原油価格下落に伴う販売価格が下落していることが、上期売上高の減少要因となっております。夏場に入ると、連日猛暑日が続いた前年と比べ、今期は夏物家電、レジャー用品等の季節商品の売上高が前年同期比で減少しております。秋口からは9月に実施したホールディングス誕生大謝恩祭の売上が好調に推移し日用品等の売上が前年対比で大きく伸長しましたが、残暑の影響で季節商品の出足が鈍く、また長雨の影響もあって農業関連商品、植物等の売上が前年を下回る結果となりました。11月の寒波到来により防寒作業衣料、暖房家電、灯油の売上が前年を上回りましたが秋口からの前年比売上減少が長引いたこと、また前年は創立40周年大感謝祭の売上高が好調に推移したこと並びに地域創生交付金によるプレミアム地域振興券の発行による地域消費の底上げがあったことにより、前年同期比で当第3四半期連結累計期間における既存店全体の売上高が減少した要因となっております。

ペット事業は、既存店ベースで客単価が前年同期比で2.3%、客数が同6.0%増加したことから、既存店売上高は8.4%増加しております。

売上高につきまして犬猫生体の販売が前年対比で大きく伸長したことが犬用フード、猫用フード、犬猫用品の売上を牽引し大きく売上高を伸ばすことができました。また、ポイントカード会員様のリピーター比率が非常に高く、専門店ならではのプレミアムフード等の品揃えが支持され高い収益率を確保することができました。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント売上高は318億4千万円、セグメント利益(営業利益)は10億2千万円となりました。

〔リックコーポレーション〕

ホームセンター事業におきましては、例年に比べて天候が不安定であったこと等から、売上高は季節用品の不振等から非常に厳しい状況で推移いたしました。そのような状況の中で、お客様の満足度の向上のため、商品陳列量を増加させることで品切れの削減を行っているほか、商品の機能や特性をわかりやすく比較表示したり、商品のサンプルやプロモーション動画等の販促物を活用することでお客様の五感に訴求する商品提案を行う等の施策も進めております。また、商品価格の表示方法を「税込価格のみの表示」から「本体価格を併記する形式」に変更し、わかりやすい価格表示だけではなく、競合他社との価格比較が容易にできるようにしております。

ペット事業におきましては、犬猫生体の販売が好調だったこと等から、売上高は順調に推移いたしました。店舗のブランド力の向上とさらなる専門店への推進を行なうため、量販店では扱っていない専門店商品の販売力を高めるとともに、お客様に最適なアドバイスのできる専門知識を有した従業員の育成に取り組んでおります。また、「ワンワンフェスティバル(犬の運動会)」や「飼い方教室やふれあい教室(保育園や幼稚園)」等を開催し、ペットに関する啓蒙イベントを積極的に実施しております。サービス部門においては、小動物に対するペット保険の提供やトリミング部門の新メニューの開発を進めており、新規サービスの開拓を進めております。

販売費及び一般管理費につきましては、商品の自動発注システムの稼働率向上や作業量に応じた適正な人員配置、残業時間の削減を進めたほか、業務委託費用等の間接費の見直しを行うことで必要コストの圧縮を実現しております。

これらの結果、リックコーポレーションにおけるセグメント売上高は65億5千9百万円となり、セグメント利益(営業利益)は1千7百万円となりました。

〔日敷〕

セグメント売上高は49億1千万円、セグメント利益(営業利益)は7千1百万円となりました。

〔その他〕

セグメント売上高は23億6千2百万円、セグメント利益(営業利益)は5千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が526億5千6百万円、負債が404億1千2百万円、純資産は122億4千3百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は21.2%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,174,203	15,174,203	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,174,203	15,174,203		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株式会社ダイユーエイトが既に発行している新株予約権は、平成28年9月1日の株式移転効力発生日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付いたしました。当社が交付した新株予約権の内容は以下のとおりであります。

ダイユー・リックホールディングス株式会社 2014年度 株式報酬型新株予約権

区分	株式移転効力発生日現在 (平成28年9月1日)
決議年月日	平成26年5月16日
新株予約権の数(個)	233
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 平成28年9月1日 至 平成56年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

ダイユー・リックホールディングス株式会社 2015年度 株式報酬型新株予約権

区分	株式移転効力発生日現在 (平成28年9月1日)
決議年月日	平成27年5月15日
新株予約権の数(個)	208
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 平成28年9月1日 至 平成57年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

ダイユー・リックホールディングス株式会社 2016年度 株式報酬型新株予約権

区分	株式移転効力発生日現在 (平成28年9月1日)
決議年月日	平成28年4月8日
新株予約権の数(個)	274
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 平成28年9月1日 至 平成58年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 . 新株予約権1個につき目的となる株式数は、111株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 . 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。

4. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

- ・新株予約権者が権利行使をする前に、前記(注)3の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ・当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割契約または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記(注)2に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日	15,174,203	15,174,203	2,000,000	2,000,000	9,104,041	9,104,041

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成28年9月1日付で株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションの共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。また、当社は平成28年9月1日に株式移転により設立されたため、直近の基準日である平成28年8月31日現在の株主名簿の記載内容も確認できず、記載することはできません。

2 【役員状況】

当社は平成28年9月1日に共同株式移転の方式に設立され、当事業年度が第1期となるため、当四半期報告書提出日現在における当社役員状況を記載しております。

なお、設立日である平成28年9月1日から当四半期報告書の提出日までの役員異動はありません。

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		浅倉俊一	昭和25年 1月18日生	昭和43年4月 福島トヨタ自動車株式会社入社 昭和45年3月 カーメイト福島創業(個人経営) 昭和49年3月 東京ディスカウントショップ創業(個人経営) 昭和51年4月 株式会社アサクラ(現株式会社ダイユーエイト)設立代表取締役社長 昭和52年6月 株式会社ダイユーエイト(商号変更)代表取締役社長(現任) 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーション(現株式会社アレンザ・ジャパン)取締役 平成21年5月 株式会社リックコーポレーション取締役 平成28年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	249,639
専務取締役		川西良治	昭和28年 2月4日生	昭和51年4月 三洋証券株式会社入社 昭和55年2月 株式会社ナガサキヤ入社 平成元年1月 岡山シンコー株式会社入社 平成3年9月 株式会社リックコーポレーション入社 平成9年2月 同社経理部ゼネラルマネージャー 平成11年5月 同社取締役 平成14年5月 同社管理本部長 平成18年5月 同社常務取締役管理本部長 平成19年1月 同社専務取締役管理本部長 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーション(現株式会社アレンザ・ジャパン)監査役(現任) 平成22年3月 株式会社リックコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成22年5月 株式会社ダイユーエイト取締役 平成26年4月 株式会社ホームセンターアグロ取締役(現任) 平成27年6月 株式会社アニコムホールディングス取締役(現任) 平成27年9月 株式会社ジョーカー専務取締役(現任) 平成28年9月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	270,900
取締役		阿部和博	昭和25年 1月6日生	昭和48年4月 株式会社ジョイマート入社 昭和55年7月 株式会社ダイユーエイト入社 平成2年3月 同社商品部長 平成2年4月 同社取締役商品部長 平成4年11月 同社取締役店舗運営部長 平成6年2月 同社取締役商品部長 平成7年2月 同社常務取締役営業本部長 平成15年1月 同社専務取締役営業統括部長 平成19年1月 同社取締役副社長営業統括兼販売統括部長 平成21年1月 株式会社ダイユーエイト取締役副社長営業統括部長兼販売部長 平成22年2月 株式会社ダイユーエイト取締役副社長営業担当 平成23年2月 同社取締役副社長営業統括部長(現任) 平成24年4月 株式会社アレンザ・ジャパン取締役(現任) 平成28年9月 当社取締役(現任)	(注) 2	51,060

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		吉原重治	昭和36年 3月1日生	平成14年6月 株式会社リックコーポレーション入社 平成20年4月 同社ホームセンター事業部事業部長 平成21年5月 同社商品統括部ゼネラルマネージャー 平成22年5月 同社取締役 平成25年3月 同社アミーゴ事業部ゼネラルマネージャー 平成25年5月 同社常務取締役 平成26年3月 同社事業統括副部長 平成27年3月 同社営業本部長(現任) 平成27年4月 株式会社アレンザ・ジャパン取締役(現任) 平成27年9月 株式会社ジョーカー取締役(現任) 平成28年5月 株式会社リックコーポレーション専務取締役(現任) 平成28年9月 当社取締役(現任)	(注) 2	63,000
取締役		三瓶善明	昭和27年 11月11日生	昭和52年7月 有限会社宮崎会計事務所入社 昭和55年11月 株式会社ダイユーエイト入社 平成元年3月 株式会社ダイユーエイト取締役管理本部長 平成2年4月 同社常務取締役管理本部長 平成4年11月 同社常務取締役商品部長 平成6年2月 同社常務取締役営業本部長 平成7年2月 同社常務取締役支援本部長 平成13年4月 同社専務取締役経営企画室長 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーション(現株式会社アレンザ・ジャパン)監査役(現任) 平成23年2月 株式会社ダイユーエイト専務取締役業務推進室長 平成25年1月 同社専務取締役業務推進室長兼情報システム部長(現任) 平成28年9月 当社取締役(現任)	(注) 2	51,504
取締役		湯浅直樹	昭和42年 10月8日生	平成2年4月 株式会社リックコーポレーション入社 平成15年2月 同社総務部兼経営企画室マネージャー 平成19年11月 同社管理部財務課マネージャー 平成27年3月 同社管理本部経理部ゼネラルマネージャー 平成27年9月 株式会社ジョーカー監査役(現任) 平成28年5月 株式会社リックコーポレーション取締役管理本部長(現任) 平成28年9月 当社取締役(現任)	(注) 2	20,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		齋藤徹	昭和32年 5月1日生	昭和55年4月 協三工業株式会社入社 平成17年2月 六陽印刷株式会社社長室長 平成19年11月 株式会社ダイユーエイト入社 平成20年1月 同社社長室長兼内部監査室長 平成27年5月 同社監査役(現任) 平成28年9月 当社取締役(現任)	(注)3	2,553
取締役 (監査等委員)		梅津茂巳	昭和28年 4月8日生	昭和52年4月 株式会社東邦銀行入行 平成18年10月 同行 営業本部法人営業部長 平成20年6月 同行 取締役本店営業部長 平成23年4月 福島県立医科大学経営・渉外担当理事(現任) 平成26年5月 株式会社ダイユーエイト社外監査役(現任) 平成28年9月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		須田徹	昭和21年 9月2日生	昭和44年4月 等松・青木監査法人(現・有限責任監査法人トーマツ) 大阪事務所入所 昭和58年8月 同 監査法人 社員 平成2年6月 勝島敏明税理士事務所パートナー 平成14年5月 税理士法人トーマツ 理事長 平成21年2月 須田徹公認会計士・税理士事務所開設(現任) 平成23年5月 HOYA株式会社 顧問 平成23年6月 一般財団法人前川報恩会 監事(現任) 平成27年5月 武田産業株式会社社外監査役(現任) 平成27年6月 シャープ株式会社社外監査役(現任) 平成27年12月 スリーフィールズ合同会社 代表社員(現任) 平成28年9月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		和田治郎	昭和45年 6月11日生	平成6年10月 監査法人トーマツ入所 平成18年8月 監査法人トーマツ退所 平成18年11月 和田会計事務所開設(現任) 平成19年10月 ACアーネスト監査法人設立 代表社員(現任) 平成28年9月 当社取締役(現任)	(注)3	
合計						709,156

- (注) 1. 取締役(監査等委員)梅津茂巳、須田徹及び和田治郎は社外取締役であります。
2. 当社の設立日である平成28年9月1日から、平成29年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 当社の設立日である平成28年9月1日から、平成30年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は平成28年9月1日設立のため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末に係る記載はしていません。
- (3) 当社は平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を行っているため、当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ダイユーエイトの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、株式会社リックコーポレーション及びその関係会社の当第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)の経営成績を連結したものであります。なお、当四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、四半期連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修へ参加しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,196,751
売掛金	836,927
たな卸資産	14,217,082
その他	2,001,351
貸倒引当金	3,696
流動資産合計	21,248,415
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	29,929,611
減価償却累計額	17,597,490
建物及び構築物(純額)	12,332,121
土地	4,327,385
リース資産	2,604,658
減価償却累計額	1,045,059
リース資産(純額)	1,559,599
その他	2,691,866
減価償却累計額	1,503,196
その他(純額)	1,188,670
有形固定資産合計	19,407,776
無形固定資産	
のれん	2,533,471
その他	1,775,956
無形固定資産合計	4,309,427
投資その他の資産	
敷金及び保証金	5,408,170
その他	2,349,040
貸倒引当金	65,955
投資その他の資産合計	7,691,255
固定資産合計	31,408,459
資産合計	52,656,874

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年11月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	7,940,390
電子記録債務	2,970,844
短期借入金	2,585,000
1年内返済予定の長期借入金	4,307,687
1年内償還予定の社債	91,600
リース債務	528,745
未払法人税等	199,004
その他	3,683,151
流動負債合計	22,306,423
固定負債	
社債	142,000
長期借入金	13,298,101
リース債務	1,304,645
退職給付に係る負債	466,719
役員退職慰労引当金	70,032
長期預り保証金	1,227,426
資産除去債務	1,019,805
その他	577,786
固定負債合計	18,106,516
負債合計	40,412,940
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	4,375,368
利益剰余金	4,936,151
自己株式	163,295
株主資本合計	11,148,223
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	86,678
退職給付に係る調整累計額	20,965
その他の包括利益累計額合計	65,712
新株予約権	41,614
非支配株主持分	988,382
純資産合計	12,243,934
負債純資産合計	52,656,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	42,891,873
売上原価	29,871,229
売上総利益	13,020,644
営業収入	1,674,755
営業総利益	14,695,399
販売費及び一般管理費	13,530,337
営業利益	1,165,062
営業外収益	
受取利息	19,236
受取配当金	9,223
受取手数料	162,329
その他	82,885
営業外収益合計	273,675
営業外費用	
支払利息	107,952
借入手数料	25,307
その他	29,735
営業外費用合計	162,994
経常利益	1,275,742
特別利益	
固定資産売却益	1,828
段階取得に係る差益	71,000
その他	4,837
特別利益合計	77,666
特別損失	
固定資産売却損	3,175
固定資産除却損	11,781
減損損失	3,326
その他	769
特別損失合計	19,052
税金等調整前四半期純利益	1,334,356
法人税、住民税及び事業税	477,555
法人税等調整額	31,281
法人税等合計	508,836
四半期純利益	825,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,578
親会社株主に帰属する四半期純利益	794,940

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	825,519
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	38,776
退職給付に係る調整額	6,179
繰延ヘッジ損益	28
その他の包括利益合計	32,569
四半期包括利益	792,950
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	761,069
非支配株主に係る四半期包括利益	31,880

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は「企業結合に関する会計基準」において取得企業となる株式会社ダイユーエイトで採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更等として記載しております。

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,000千円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は平成28年9月1日に共同株式移転の方法により株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションの完全親会社として設立されました。

設立に際し株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を行っているため、新たに株式会社リックコーポレーション、株式会社ジョーカー、有限会社アグリ元気岡山を連結子会社としております。

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数 6社

連結子会社の名称

株式会社ダイユーエイト

株式会社リックコーポレーション

株式会社アレンザ・ジャパン

株式会社日敷

株式会社ジョーカー

有限会社アグリ元気岡山

(2)非連結子会社数 1社

主要な非連結子会社の名称

有限会社日敷購売会

(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社有限会社日敷購売会は、小規模会社であり、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社数及び主要会社名称

持分法適用会社はありません。

(2)持分法非適用会社数及び主要会社名称

非連結子会社

有限会社日敷購売会

関連会社

有限会社吉備路オーガニックワークス、株式会社横手エス・シー

(3)持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	四半期決算日
株式会社ダイユーエイト	平成28年11月20日
株式会社アレンザ・ジャパン	平成28年11月20日
株式会社日敷	平成28年11月20日

(注) 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日の翌日から四半期連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(ア)商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、一部の連結子会社において、小売店舗商品在庫について売価還元法による低価法、物流センター商品在庫について先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(イ)原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。なお、一部の連結子会社においては建物以外についても定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～39年

機械装置及び運搬具 3年～17年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社は販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

市場リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については20年の均等償却を行っております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	981,208千円
のれんの償却額	32,069千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

当社は平成28年9月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は取得企業である株式会社ダイユーエイトにおいて決議された内容を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月18日 定時株主総会	普通株式	120,040	13.00	平成28年2月20日	平成28年5月19日	利益剰余金
平成28年9月30日 取締役会	普通株式	120,040	13.00	平成28年8月20日	平成28年10月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は2,000,000千円、資本剰余金は4,375,368千円、利益剰余金は4,936,151千円、自己株式は163,295千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に、ホームセンター事業やペット事業等を行っております。

当社は連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「ダイユーエイト」、「リックコーポレーション」及び「日敷」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ダイユー エイト	リックコーポ レーション	日敷	計		
売上高(注)2						
外部顧客への売上高	31,840,377	6,547,536	4,910,410	43,298,325	1,268,303	44,566,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高		11,495		11,495	1,094,252	1,105,747
計	31,840,377	6,559,032	4,910,410	43,309,820	2,362,556	45,672,376
セグメント利益	1,020,103	17,315	71,635	1,109,054	57,487	1,166,541

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイユー・リックホールディングスにおける取引等のほか、ダイユーエイト、リックコーポレーションそれぞれの関係会社が含まれています。

(注)2 売上高には、営業収入を含めております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,109,054
「その他」の区分の利益	57,487
セグメント間取引消去	11,563
のれんの償却額	32,069
固定資産の調整額	19,026
四半期連結損益計算書の営業利益	1,165,062

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転親会社として設立されました。当第3四半期連結累計期間において、本株式移転に伴い全社資産としてののれんが2,565,540千円増加しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リックコーポレーション

事業の内容 ホームセンター事業、ペット事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションは、双方の営業地盤である福島県・岡山県を支える社会的なインフラとして経営基盤を一層強固なものとし、社会への貢献を継続していくために、相互の企業価値を高め、かつお客様に対して更なるサービス提供することを目的として、平成21年3月24日に業務・資本提携に関する基本合意書を締結し、共通する事業であるホームセンター事業に関し、商品の共同開発、共同調達及び人事交流等を通じて事業提携を行ってまいりました。また、リックコーポレーションが展開するペット事業についても業務提携を行い、ペット事業での全国展開を図り、両社による100店舗体制を目指す等極めて良好な関係にあります。こうした中、両社は、これまでの提携・協力関係を大きく前進させ、更なる「攻めの経営戦略」を推進していくとの共通認識のもと、事業規模の拡大を図ることはもとより、両社の強みを持ち寄って最大化し、シナジー効果を発揮させることが重要との結論に至り、対等の精神に則り経営統合を行うこととしたものです。

(3) 企業結合日

平成28年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

(5) 結合後企業の名称

ダイユー・リックホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	4.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	96.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った経緯

総体として株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、株式会社ダイユーエイトを取得企業といたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

平成28年9月1日から平成28年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式会社リックコーポレーションの株式の時価	113,000千円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	2,669,405千円
取得原価	2,782,405千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 71,000千円

5. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

株式会社リックコーポレーションの普通株式1株に対して当社普通株式1株を、株式会社ダイユーエイトの普通株式1株に対して当社普通株式を1.11株を割当交付いたしました。

(2) 株式移転比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

15,174,203株

6.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額

2,565,540千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2)発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3)償却方法及び償却期間

20年の均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円64銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	794,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	794,940
普通株式の期中平均株式数(株)	11,751,170
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	67円27銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	64,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当社が平成28年9月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成28年3月1日から平成28年8月31日までの期間については、取得企業である株式会社ダイユーエイトの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の普通株式増加数は、当社が平成28年9月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成28年3月1日から平成28年8月31日までの期間については、取得企業である株式会社ダイユーエイトの普通株式増加数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

ダイユー・リックホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイユー・リックホールディングス株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイユー・リックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。